

SOA対応の運用管理機能や日本版SOX法に向けたIT全般統制対応を強化した 統合システム運用管理「JP1 Version 8」を発売

経営とITが融合したビジネスレベルのシステム最適運用を実現

日立製作所 情報・通信グループ(グループ長&CEO:篠本 学ノ以下、日立)はこのたび、変化の激しいビジネス環境における企業の継続的な発展に向け、よりビジネスに近い観点で柔軟な情報システム運用を支援する統合システム運用管理「JP1 Version 8」を6月1日から販売開始します。

「JP1 Version 8」では、今後市場への浸透が進む SOA(サービス指向アーキテクチャ)や日本版 SOX 法に向けた IT 全般統制に対応するシステム運用管理機能を強化し、ビジネス観点の運用ノウハウを含めたシステム運用の PDCA サイクルの最適化を進め、変化に強いシステム運用の実現を支援します。

情報システムを取り巻く状況はビジネス環境の変化に対応して日々変化しており、これまで、サーバ、ストレージ、ネットワークなどの IT 資産を安定的に稼働させることに重点を置いてきたシステム運用管理は、SOA に基づき構築されるシステム環境での管理や、企業の内部統制強化に伴うシステムリスク低減などの課題について、より柔軟に対応していくことが求められています。

日立はこれまで、統合システム運用管理「JP1」により、情報システムにおける各種 IT 資産の柔軟かつ効率的な管理を支援し、ビジネスの変化に迅速かつ自律的に対応するシステム運用の実現を支援してきました。今回の「JP1 Version 8」では、今後の市場の変化を視野に入れ、各種 IT 資産に対して最適化を図る従来の運用管理から、SOA や内部統制への対応強化を含め、システム化された運用ノウハウでビジネス状況に応じたシステム運用の最適化を図る「ビジネスレベル運用」へと進化した各種機能を提供します。また、パートナー支援制度も充実し、市場におけるさらなる高品質な運用管理環境の実現を支援します。

「JP1 Version 8」の主な特長

- (1) 監視から判断・対処までの自動化で柔軟な運用を実現し、SOA システムの運用 PDCA サイクルを最適化

「JP1 Version 8」では、これまで管理対象としてきたサーバ、ストレージ、ネットワーク、OS などのプラットフォームやミドルウェア、アプリケーションなどに加え、Web サービスのレスポンスや J2EE サーバの OS リソース消費量、などに関する各種事象の監視を強化しています。また、今回新たに、これら事象の監視、確認、判断、対処までの一連の運用作業のプロセスを、運用ノウハウに基づきあらかじめ定義したルールに従って「JP1/Integrated Management Rule Operation」が自動実行することで、PDCA サイクルに基づいた SOA システムの運用を最適化します。

- (2) 日本版 SOX 法対応に必要な IT 全般統制の PDCA サイクルを最適化。

監査に必要な情報収集、分析、改善といった利用統制にかかる作業時間を従来比で最大約 1/10 に短縮
情報システムにおけるコンプライアンスを強化する上で、情報の最大の出口となり、かつシステム管理者の目の届きにくいクライアント環境の統制強化が重要なポイントとなります。今回は、クライアントからファイルへのアクセス履歴やアプリケーション起動履歴などの操作ログを自動収集し、一元的かつ統括的に把握することを可能としました。

また、機密文書である事を示す透かしを強制的に印刷することで、印刷物からの情報流出抑止を支援する「JP1/秘文 Advanced Edition Watermark Print」や、セキュリティポリシーに違反する PC を社内ネットワークに接続させない検疫を行う「JP1/NETM/Network Monitor」などを新たにラインナップに加え、ビジネスの透明性を確保する IT コンプライアンス強化をクライアント環境面から支援します。

(3) テクニカルパートナー制度新設により、さらなる高品質な運用管理環境の実現を支援

これまで推進してきた、JP1 販売パートナーや JP1 との連携製品を提供する連携パートナーに対しマーケティング、セールスなどを支援する JP1 パートナープログラムを今回拡充し、システム運用のコンサルテーション、運用設計、構築などのサービス提供を行うテクニカルパートナーを支援する各種制度を新設します。これにより各パートナー間の連携強化を図り、市場におけるさらなる高品質な運用管理環境の実現を支援します。

なお、このほか、システム拡張計画の立案や運用を支援する構成管理機能、運用スケジュール情報の複製をリアルタイムで生成し、災害時などで別拠点での運用スケジュールを実行可能とするディザスタリカバリ対応機能なども強化し、さらなるビジネス密着型のシステム運用の実現を支援します。

JP1 ホームページ <http://www.hitachi.co.jp/jp1/>

主な新製品と価格・出荷時期

製品名	概要	価格	出荷時期
モニタリング			
JP1/Integrated Management Rule Operation(*1)	システムの発生事象に対する調査・判断・対処の各プロセスをあらかじめ定義し自動化する製品	42 万円～ (税抜:40 万円～)	6 月 30 日
JP1/Integrated Management - Planning Operation	スケジュールリングにより、運用オペレーションを計画的に自動化する製品	31 万 5,000 円～ (税抜:30 万円～)	
JP1/Performance Management Agent Option for uCosminexus Application Server	アプリケーションサーバ Cosminexus システムの稼働性能を監視し、パフォーマンスデータを収集する製品	28 万 3,500 円～ (税抜:27 万円～)	
JP1/Performance Management Agent Option for Service Response	HTTP、HTTPS、SMTP などインターネットサービスに対する応答時間を計測する製品	28 万 3,500 円～ (税抜:27 万円～)	
JP1/Performance Management - Agent Option for JP1/AJS2	JP1/AJS2(*2)の稼働性能を監視し、パフォーマンスデータを収集する製品	28 万 3,500 円～ (税抜:27 万円～)	
オートメーション			
JP1/Automatic Job Management System 2 Configuration Manager	ジョブ管理サーバの運用構成環境と環境設定情報を一元管理する製品	31 万 5,000 円 (税抜:30 万円)	6 月 30 日
JP1/Automatic Job Management System 2 Datareplicator	拠点単位のサーバ停止時に備え、動作中のデータベースを別拠点などに複製する製品	126 万円 (税抜:120 万円)	

IT コンプライアンス			
JP1/NETM/Network Monitor Manager	専用ブラウザで複数の監視装置 (JP1/NETM/Network Monitor) の管理を行う製品	10万5,000円 (税抜:10万円)	6月30日
JP1/NETM/Network Monitor	ネットワークへの機器の接続を制御 (接続の許可/拒否) する製品	31万5,000円～ (税抜:30万円～)	
JP1/NETM/DM Manager(*3)	ソフトウェア配布、IT資産情報の管理、クライアント操作ログの一元的把握、及びクライアントのリモート操作を行う製品	17万8,500円 (税抜:17万円)	
JP1/NETM/Asset Information Manager(*3)	ハード機器やソフトウェア、それらの利用者といった情報を、定型フォーマットで管理する製品	26万2,500円～ (税抜:25万円～)	
JP1/NETM/Client Security Control Manager(*3)	クライアントPCのセキュリティを維持、管理する製品	26万2,500円～ (税抜:25万円～)	
JP1/秘文 Advanced Edition Watermark Print(*4)	印刷物に透かしを強制挿入する製品	5,250円 (税抜:5,000円)	出荷済
ファウンデーション			
JP1/Cm2/Network Node Manager Starter Edition Enterprise(*3)	ネットワークの障害検知やパフォーマンス測定をする製品	348万2,850円～ (税抜:331万7,000円～)	6月30日

*1:JP1/Integrated Management - Rule Operation は、経済産業省が2003年度から3年間実施した「ビジネスグリッドコンピューティングプロジェクト」の技術開発の成果を含みます。

*2:JP1/Automatic Job Management System 2

*3:今回機能強化されたエンハンス製品

*4:JP1/秘文 AE Watermark Print には日立INSソフトウェア株式会社が開発した「電子透かしプリント/e-紙紋」の技術が組み込まれています。

商品名称等に関する表示

- ・「e-紙紋」は、日立INSソフトウェア株式会社の登録商標です。
- ・その他記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

取扱事業部・照会先

株式会社 日立製作所 情報・通信グループ ソフトウェア事業部 計画部 【担当:黒須】
 〒244-8555 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 5030 番地
 電話:045-862-8724 (ダイヤルイン)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
